

年金数理部会の今後の課題

1. 被保険者、受給権者のコーホート分析

- ・ 昨年11月にとりまとめた公的年金財政状況報告(平成18年度)において、新たに、被保険者の年齢階級別コーホートの増減分析を行った。この分析は、被保険者の同一集団(年齢階級別コーホート)が1年間でどう変化したかをみたもので、例えば、
 - ・ 各制度の被保険者が年齢を経るごとに加入、脱退していく状況
 - ・ 女性のいわゆるM字カーブの状況などが把握でき、被保険者の動向を従来とは異なる観点から分析することができる。
- ・ 現状分析をより深めるという観点から、今後、被保険者や受給権者の年齢階級別コーホートに着目した分析を更にすすめることが、非常に有用である。具体的には、被保険者の標準報酬額や受給権者の年金額等が、同一コーホートにおいてどのように変化したかなどについて、詳細な動向分析を行う。(参考資料参照)

2. マクロ経済状況からの財政見通しの提示手法の検討

- ・ 従来のような名目額による財政見通しのみの提示では、マクロ経済状況との関連が見えにくい。そこで、例えば、財政見通しをGDP比で提示するといった手法など、マクロ経済状況との関連がわかりやすい形での財政見通しの提示手法について検討する。

3. 将来の給付費等の支出のデュレーションの計算

- ・ 将来の給付費等の支出のデュレーションを計算することで、運用利回りがある一定の割合で変動した場合の感応度をみることができ、年金財政の安定性をみる上で有用な情報が得られる。そこで、財政再計算(財政検証)の給付費等の将来見通しについて、デュレーションを計算し提示することを検討する。